

第1章

震災発生直後からの被災地への緊急的な支援活動

平成 23 年 3 月 11 日、地震発生の一報を受けて、国立大学の教職員は一斉に行動を開始します。「救える命のために」国立大学の医師、看護師、薬剤師、事務職員などは、医療支援チームを編成し被災地へ向かいました。混沌とした状況の中、懸命に医療活動を展開しました。第 1 章では、国立大学の医療支援活動、学生ボランティア活動、義援金・緊急物資支援・被災学生への対応、特色のある取組をまとめました。

第1節

医療支援活動

平成23年3月11日、巨大地震の発生と同時に、国立大学の教職員にも現地の惨状が刻々と伝わってきました。「救える命のために」被災地へ向かった国立大学の医師、看護師、薬剤師、事務職員などは、医療支援チームを編成し、混沌とした状況の中、懸命に医療活動に従事しました。

医師、看護師、薬剤師、事務職員を派遣

徳島大学



第一次医療支援チーム出発前



被災地の子どもたちと

その声に逆に励まされ、少しでもお役に立てたらと、物資が不足し十分な診療が行えない中、携帯用エコーを使って胎児の状態を調べるなど、職員それぞれに創意工夫を凝らした診療を行い、一方で被災者の方々とのコミュニケーションにも気を配りました。この長期支援を達成させた要因は、本院からの後方支援が万全であったこと、徳島県との協調が功を奏したこと、何より全職員が一致団結・協力をしたことがあげられます。今回の医療支援で学んだ点や反省点を今後の災害対策医療に生かすことができたらと思います。

平成23年3月11日の東日本大震災発生後、翌12日に院内で直ちに対応を協議し、救援準備を整えました。同月16日に徳島県との連携のもと東北大学病院からの救援依頼に応える形で宮城県への医療支援を決定しました。第一次医療支援チームは、医師3名、看護師2名、薬剤師1名、事務職員2名の計8名で構成し、翌17日午前10時、被災地で不足している医薬品や食料品などの救援物資を大型バスに積み込んで、公用車と2台編成で本院を出発しました。本チームの課題は、診療だけでなく、後続チームが今後どこでどう活動するかを決定することでした。当初は宮城県登米市立佐沼病院への物資配付や周辺の小中学校へ避難している被災者の健康診断を行いました。その後、徳島県と協調して活動する基本方針がまとまり、宮城県石巻市立万石浦中学校にある避難所を中心に、平成23年3月から5月までの約3ヶ月間、医療支援を行いました。徳島県の医療救護班の一員として、一人あたり約5日間の行程で、医師1～2人、看護師1～2人、薬剤師及び事務担当0～1人の計3～6人を1つのチームとし、交代で計20チームが被災者の診療に当たりました。被災地では、仙台市内の宿泊所から数時間かけて診療に日参する本院職員に対し、多くの方から感謝の言葉を頂きました。



被災地のみなさんと

大震災における東北大学病院の活動について

東北大学



被災地に向かう医療チーム

院内では、地震発生直後より通常の外来診療を中止し、緊急手術に対応する体制を整え、一般病棟は常時100床以上を空床、救命救急センターも常に10床を確保し、他院や被災地からの患者の受入に備えました。また、大学のマイクロバスや公用車などにより被災地への交通手段を確保し、医療チームや支援物資を被災地へ搬送しました。

歯科部門においては、宮城県内各地の遺体安置所へ平成23年7月末までに延300名強の歯科医師を派遣、身元確認に必要な歯型の記録採取などの作業を行うとともに、県警本部における身元不明者の照合・データベース化作業を行い、歯科所見による身元確認活動において貢献を果たしました。

大学では「最前線の病院を疲弊させないように全力で裏方に徹する」を合言葉に、最前線の病院や被災地支援の要望に沿えるよう最大限に努力しました。

本学を含む全国の大学病院などの医師、看護師、薬剤師からなる診療チームを、石巻市や気仙沼市の被災地拠点病院に派遣し診療応援を行うとともに避難所における巡回診療を行い、また、被災地における特殊診療のニーズに応え、精神科チームの心のケア、感染制御チームの感染症アセスメント、眼科、耳鼻科、皮膚科の3科合同巡回診療、歯科チームの口腔ケア支援など、専門的医療を被災者に提供しました。



災害対策本部での定例打合せの様子

東日本大震災被災地へ医療支援チームを派遣

秋田大学



医療支援チームによる治療

当初は被災地の医療ニーズを探りながらの活動であったため、総合的な診療が行えるようにチームを編成しました。時間の経過とともに、慢性疾患を

平成23年3月17日から7月15日の期間、医師49名、看護師39名、事務職員27名を派遣し、岩手県立高田病院や岩手医科大学と協力し、診療活動及び避難所における早期の感染症拡大防止活動などを行いました。

対象とした診療（内科、整形外科）、被災者の心のケア、医療ニーズの変化に随時対応し、効果的に医療支援チームを派遣しました。

その結果、津波などの被害により失われた高田病院の地域医療の中心としての外来診療や入院治療、老人保健施設での巡回診療や訪問診療などの機能をサポートしました。また、避難所などでは水・電気不通の悪環境で医療行為が行われ、感染症が拡大する危険性が高かったにもかかわらず、早期からの感染症拡大防止活動により、その危機を回避することができました。

帰学後の医療支援チームのメンバーからは、患者さんはもちろん、ともに業務にあたった被災地の医療従事者の方々からも感謝の声の報告が多数ありました。



医療支援チームによる治療

筑波大学附属病院の東日本大震災急性期対応

筑波大学



DMATによるトリアージ訓練

災害医療における中核的医療機関として、全てにおいて混沌とする災害急性期の段階より、被災地からの患者受入体制の構築や被災地域への医師・看護師等医療従事者の派遣(82チーム、217人)及び院内に緊急医療材料供給センターを設置し、茨城県及び隣県への医療支援物資のハブ拠点として医療材料及び食料・日用品などの支援物資の供給を実施しました。

地震と津波により県内最大の被害を受けた北茨城市では、本院DMATが最も早く現地入りし、発災直後の現地DMATの統括を行うほか、北茨城市立総合病院入院患者約90名の転院搬送先手配を同市消防本部司令室で行いました。

また、これらの実績を生かし、慢性期に移行した後も各機関間での継続した連携の必要性を強く認識し、つくば災害緊急医療調整室(T-DREAM)を平成23年7月13日に設立しました。

中央官庁・県庁・地方自治体や県医師会などからの災害医療派遣依頼窓口として調整にあたり、災害医療教育と災害臨床医療向上のための情報収集・記録・分析・研究の実施、支援、また、今後の専門的災害・緊急医療教育体制の基礎作りを実践、継続しています。



T-DREAM 設立記者会見

様々な職種の大学職員が医療支援を実施

香川大学



DMAT 広域医療搬送業務

香川県からの要請で本院DMAT計6名(医師、看護師、臨床工学技士、事務職員)が公用車で福島県福島空港に赴き(発災日夜間に出発し翌日昼に到着)、Staging Care Unit(広域搬送拠点臨時医療施設)を設置し、被災傷病者の広域医療搬送業務(羽田空港行、計3名クラッシュ損傷及び四肢損傷症例に対する全身状態の安定化任務)を担当しました。

放射線技師及び放射性同位元素実験部門職員が

放射線スクリーニング検査支援を実施しました。また、県防災ヘリコプターが帰還した際の除染作業の確認を行いました。

医師、看護師及び薬剤師で構成される救護班計4班が宮城県南三陸町で救護所活動支援を実施しました(香川県プロジェクト)。2つの救護所に継続的に巡回診療を行い、災害カルテを作成し、診察、施薬、内服薬の統一を行いました。申し送りを実践に行い、毎朝行われる合同ミーティングに参加し、情報交換を行ったことが安定した救護班活動に繋がりました。また、本学法医学教員が検案活動支援を、歯・顎・口腔外科医師が歯科検案活動支援を実施しました。さらに、医療情報部教員が遠隔医療ネットワークインフラ構築に係る調査を実施しました。



放射線スクリーニング検査支援

一丸となった医療支援活動

北海道大学



陸前高田市での診療所の様子

大学病院、大学院医学・歯学両研究科が連携し、被災地で医療支援を行いました。岩手県へは平成23年3月から5月まで、医師等7名のチームを大学病院から交代で10週間、合計10チームを派遣し、延べ1,840名の患者さんを診療しました。宮城県へは平成23年3月と4月に災害時検案支援医師として2名を医学研究科から、同年5月には産科医師1名を大学病院から派遣しました。また同月、宮城県へ歯科医療従事者2名を歯学研究科・大学病院から派遣すると共に、口腔ケア用品などを送りました。避難所で不自由な生活を送っていた方々の一助になったことを願います。

なお、平成23年5月以降も、全国医学部長病院長会議被災地支援委員会などからの要請に基づき、医師などを派遣するよう、できる限りの努力を継続しています。

気仙沼市への医療救護班の派遣

旭川医科大学

平成23年3月から同年5月の間、宮城県気仙沼市において、各避難所や防災センターなどに設置された救護所を拠点とし、負傷者への対応、避難所の衛生環境の改善、感染症予防、メンタルヘルスケアへの対応や栄養指導など、気仙沼市の医療体制がある程度回復するまで、医療救護班（班構成：医師2～3名、看護師2～3名、薬剤師1名、事務職員1名 計69名）を1週間程度の交代で派遣し、2,200人を超える患者を診察するなど、継続的な支援を行いました。



被災地での打ち合わせ

医師・看護師などの派遣、歯科医師・歯科衛生士の派遣、現地での医療活動など

東京医科歯科大学



診療を行う職員

震災発生直後に厚生労働省から東京医科歯科大学へ派遣依頼があり、医学部附属病院からは災害派遣医療チーム3部隊を仙台医療センター、仙台中央病院、東北厚生年金病院等へ派遣し、特に死体検案、下肢深部静脈血栓症治療・予防、高齢者医療支援、緊急被ばく医療に対する災害医療アドバイス、被災者の心のケア等を行いました。

歯学部附属病院は、宮城県女川地区に2組の歯科チームを派遣しました。被災地では歯科保健医療提供体制に大きな被害が生じていたため、各避難所を巡って、被災者の応急処置を行いました。

震災後の多様な医療支援活動

群馬大学



群大病院 DMAT による救護活動（岩手県立釜石病院）

岩手県へDMATを派遣するとともに、東北大学病院の要請により、医薬品、医療材料、食料などの支援を行いました。この物資は、宮城県内病院にも届けられ、被災地の医療活動の一助となりました。

また、宮城県及び福島県の要請を受けた群馬県の要請に基づき、宮城県南三陸町への医療チームや福島県郡山市へ心のケアチームの派遣を行いました。

さらに、国立大学附属病院長会議関東ブロックによるリレー方式の医療支援活動にも参画し、現在は、全国医学部長病院長会議被災地支援委員会等の要請に基づく医師派遣を継続しています。

岡山大学病院の被災地での医療支援活動

岡山大学



病院への搬送

平成23年3月16日～4月21日まで、12班に分けて医師、看護師、薬剤師、歯科医師、歯科衛生士ら延べ73人を派遣しました。各地の大学病院などとチームを組んで医療支援活動を行い、車両を使って避難所などを巡回診療し、同年3月下旬からは現地の病院での診療を中心とした活動に移りました。医療ニーズは当初の急性期外傷から、劣悪な環境下での内因性疾患、持参薬流失による慢性疾患増悪などに変わっていき、変化するニーズにあった治療等を被災地の患者に対して行い、同年4月21日以降も要請により医師などの派遣を随時行っています。

被災地への医師などの派遣及び緊急物的支援

琉球大学



第一班 DMAT メンバーたち

東日本大震災直後の医療支援活動として、平成23年3月15日から8日間、日本医師会の主導でDMAT隊員を岩手県大槌町へ派遣しました。それを皮切りに、医療救護及び検死などに従事するため、宮城県、岩手県及び福島県へ医師9名、看護師2名、教員・薬剤師・事務職員・大学院生等8名を被災地へ派遣しました。（平成24年7月31日現在）

また、緊急物的支援として、九州大学病院の運送協力により平成23年3月22日に抗がん剤などの医薬品を岩手医科大学へ提供しました。

COLUMN 1 医療支援体制

東日本大震災の発生と同時に全国で組織されている災害派遣医療チーム（DMAT）の一員として、また、各国立大学附属病院が独自にチームを組織し、医師などの派遣を行いました。今回の震災は長期化することが予想されたため、全国の国立大学附属病院長の集まりである附属病院長会議を中心として、地域毎の附属病院が連携してリレー方式での医師等派遣や、国公私大学病院が共同で支援する等、被災地の人命救助のために組織の枠を超えた連携支援体制を構築しました。

こうした活動で、国立大学附属病院からは約1400チーム、延べ約3800人の医師等が被災地医療支援を行いました（※）。

※平成24年10月31日現在 国立大学附属病院長会議調べによる。

第2節

学生ボランティア活動

国立大学の学生の総数は大震災発生当時、約62万人でした。

国立大学の学生たちは、被災地において「今、自分ができることは何か」を自らに問いかけすぐに行動を開始します。

その一人ひとりの想いは、他の学生の共感をも呼び起こし、現在も被災地で活躍する学生ボランティアを育んでいます。

避難所開設から災害ボランティアセンターへ

福島大学



ボランティアセンター企画「ふるさとで過ごそう!! 家族の夏 in 南会津」



避難した方々と一緒に手作りしたボランティア学生の卒業式（大学避難所）

づくり（地引網漁体験や海水浴、花火等）を支援しました。日頃の放射線への不安や抑圧された生活から解放された子供たちからは、「海に久しぶりに入って良かった」、「このキャンプで新しい友達ができてよかった」といった声が多数寄せられました。こうした取組を通じて、学生自身の決断力や実行力なども培われています。

今後も、継続して支援活動を行っていくとともに、そのための次代の育成にも力を注いでいきます。

東京電力福島第一原発事故により避難所の需要が急増することが予想されたため、福島大学から福島県災害対策本部に申し出て、国立大学として初めて避難所を開設し、平成23年3月16日～4月30日の間に延べ3,161名の避難者の方々を受け入れました。その際、人手不足などに対応するため、教職員と共に、多くの学生がボランティアとして避難所運営などに参画しました。これにより、一人ひとりのニーズへのきめ細やかな対応や、教職員と一丸となった支援を行うことができました。

さらに、この避難所運営を通して想像を超えた被害の大きさを目の当たりにし、今後、仮設住宅などに移り生活しなければならない方を支援していこうと、学生が中心となり、各種ボランティアニーズの受け皿となる「学生団体福島大学災害ボランティアセンター」を立ち上げました。これにより、様々な外部組織と連携・協力しながら、より発展的・広域的な支援活動が可能となりました。

たとえば、平成24年8月には「ふくしま子どもリフレッシュサマーキャンプ in 南知多」や「ふるさとで過ごそう!! 家族の夏 in 南会津」を企画しました。

サマーキャンプは主に愛知県南知多市にて、日本福祉大学の学生ボランティアなどの協力のもと、福島県の小学校3年生～6年生までの57名に対して、3泊4日の夏休みの楽しい思い出



津波被害を受けた家屋での泥だしボランティア

宮城県立石巻支援学校での支援活動

宮城教育大学



チーム間の引継

JR仙石線が不通であること、同校へのアクセスがバスでは難しいことから、教員数名が片道約2時間をかけ、交代で学生の送迎を行いました。活動の内容は、避難者のための夕食づくり、避難所の清掃、整理、自衛隊からの配給食料の受取、配布です。避難所にいる子ども（石巻支援学校の児童生徒や近隣の学校の生徒）との遊びや学習支援にも取り組みました。また、石巻市内の他の避難所を訪問し、そこにいる障害の重い子どもたちに物資の調達や遊び、声かけ、身体接触などのかかわりを持ちました。

平成23年4月11日から4月末日まで、特別支援教育教員養成課程の学生・特別支援教育専修の院生が宮城県立石巻支援学校における支援活動に従事しました。

同校は震災以降、急遽指定避難所となり、最初の訪問時にも40数名ほどの避難者がおられ、その中には在籍生徒5名とそのご家族がおられました。4月5日に同校を訪問した教員が、櫻田博校長先生から支援の要請を受け、支援チームを結成し、学生達は1回（2泊3日）について約3名のチームを組み、3日目に次のチームに交替するというシフトで、全9チーム、延べ約30人の学生がボランティアを行いました。

JR仙石線が不通



いざ、出発

復興支援兵教大 ツナグ～そして～ツタエル

兵庫教育大学



子どもが持参した宿題などを指導

平成23年度は、石巻市において3日間、支援活動を行いました。最初の2日間は、市内の小・中学校において学習課題や宿題などの学習支援活動を行い、最終日には、お盆を前に墓地の清掃や修復作業を行いました。

平成24年度は、南三陸町と気仙沼市において2日間、漁業支援（土嚢作り）、海岸の清掃などを行いました。

現地の方からは、「活動の前後で大きな変化が見えなくても一人の人が石を一つ動かすだけで、全体では何万個の石が動いています。」とお話いただき、ほんのわずかな活動でしたが、今後に繋ぐ、そして伝えることが最も重要な復興支援だと知ることができました。

東日本大震災に係る継続的な学生ボランティア

宇都宮大学



宮城県石巻市がれきの撤去作業

学務部学生ボランティア支援室などがサポートしながら、震災直後にニーズが高かったがれき撤去や泥出し作業、継続してニーズの高い学習支援やメンタルケア等の活動に継続的に取り組んできました。具体的には、栃木県内に避難してきた被災児童への学習支援（平成23年3月～7月）や、石巻市で学生・教職員によるがれき撤去・泥出し作業を行う“弾丸ボランティア”企画（同4月28日～5月1日）などを手始めに、岩手県（5市町）や宮城県（5市町）の仮設住宅などを対象に、演奏会（9月11日）や“お茶っこサロン”（8月25日～29日）“お話し聞き隊”（平成24年6月24日）などによるメンタルケア活動、学習支援活動、被災児童等を大学に招いた野外活動などを実施してきました。参加学生達は、自分達にも出来る事はたくさんあると感じ、被災地の方からは、何度も来てもらえる事がうれしく、被災地も元気をもらっているとお声をいただきました。

また、活動に際しては、①学生が主体となって企画し、②アイデアを出し合い、③実際に現地で活動することを推進しており、参加学生たちの社会性や自主性、チームワークや企画力など幅広い人間力の養成に効果を上げています。



宮城県亘理町で事前ミーティングを行う「お話し聞き隊」

学生による被災地におけるボランティア活動

一橋大学



児童宅を訪問し絵本を手渡すメンバー

学生サークルである一橋大学チーム・えんのしたと社会学研究科の教員が共同で、宮城県南三陸町の子どもに絵本・児童書・紙芝居などの支援を行うプロジェクトを企画、実行しました。本はツイッター、メールなどで募集し約3,000冊を集めました。現地入りしたのは、教員1名、学生2名、保育士2名の計5名で、平成23年4月13日～4月17日の計5日間支援を行いました。現地では、小学校長・保育所長の情報、地域の未就学児童の居場所を知る顔役からの情報、子どもをもつ親からの情報を活用した個別訪問を軸に絵本を配布しました。

東日本大震災で避難した児童への支援活動

上越教育大学



理科ものづくりの授業の様子

打ち解けていき、最後はひとつの学級のようにになりました。

参加した学生ボランティアのひとり、「活動では、子どもたち同士のつながりをつくるように意識した。将来、教師として現場に立ったときに生かせる貴重な経験ができた」と話していました。

復興支援活動として、NPOなどとの連携により平成23年3月27日から4月5日まで、震災により新潟県上越市・糸魚川市に避難している小・中学生延べ179人に学習支援等を行いました。

この事業は、震災で不足した児童・生徒の学習時間を補い新年度に向けた準備をすること、避難生活で家族密着状態が続くことによる閉塞感の改善を目的とし、本学を会場に、現職教員の大学院生を含む学生ボランティア延べ125人が支援スタッフとして参加しました。

プログラムは、児童・生徒のニーズを考慮し、午後は選択授業として個別学習、読書、運動など、個々の状況に合わせた時間割が組まれたほか、実験室でのものづくり授業やALT(外国語指導助手)による英語の授業も行われました。

当初は緊張の面持ちだった児童・生徒ですが、「学校で勉強する」「友達と遊ぶ」「熱々の給食」など、避難所等では味わえなかった「日常」を体感しながら周囲に



温かい給食をみんなで

和歌山大学ボランティアバスプロジェクト

和歌山大学



現地の方から当時のお話を伺う

平成23年8月16日～20日、平成23年8月23日～27日の2回に渡り岩手県陸前高田市に向けて和歌山大学ボランティアバスを運行しました。第1便には学部生・院生22名と教職員5名の計27名が参加、第2便には学部生・院生23名と教職員6名の計29名が参加し、がれきの撤去、溝の清掃、被災された方の住宅の清掃などを行いました。

翌年の平成24年8月20日～24日にも岩手県陸前高田市に向けボランティアバスを運行し、学生・教職員合わせて28名が現地で作業を行いました。

第3節

義援金・緊急物資支援・被災学生への対応

被災地では一瞬にして、住む家や大切な家族を奪われた人々であふれました。

その中には学生も数多く含まれていました。

国立大学では、被災地への義援金活動、緊急物資の支援活動、被災学生の教育研究継続のための支援活動を展開しています。

練習船「長崎丸」、被災地へ向かって出港！

長崎大学



3月14日「長崎丸」の乗組員たち



3月14日「長崎丸」東北へ出発！

し、建物は倒壊、車は逆さまになって路上に転がっている状態でした。荷物を受け取りにきた福島県及びいわき市の港湾関係者から「原発事故による放射線被害を恐れてトラックもボランティアもきません。マスコミさえ逃げてしまいました。船による救援物資はこれが初めてです。」と、涙を浮かべて感謝されました。その後、次の帰港先である岩手県宮古港へ一晩かけて移動し、自衛隊の7トントラック4台に積載荷物の残り半分を移しました。任務を終えた長崎丸は、津軽海峡から日本海を経由し、3月23日午前10時、長崎へ帰港しました。

震災から3日後の平成23年3月14日、大きな動揺が世間を覆っている中、長崎大学の提案による長崎県からの依頼で、支援物資を満載した水産学部の練習船「長崎丸」が被災地へ向かい出港しました。14日午前、「本日17時、水産学部の船で東北の支援に行く。参加を希望する者は10日分くらいの荷物を持って2時間後に学長室へくるように！」と呼びかけて集まった乗組員は、教職員・学生及び長崎県職員の総勢22名。出港のときに決まっていたのは『東北のどこかへ』それだけでした。練習船は喫水線が深く、浅い漁港には入れません。震災直後だったため、漂流物がスクリューに絡まり操縦不能になる恐れや、港湾火災等の危険性がある中、寄港先を決めるのも難航しました。

水産庁・海上保安庁の許可がおりている港にしか入港できないこともあり、二転三転しましたが、結果的には福島県の強い要請で、小名浜港に積載物資の半分を下ろすことになりました。2時間おきに測定したシンチレーションカウンター（放射線大気測定器）による大気中放射線量は、福島沖に近づくにつれ上昇し緊張感が高まる中、3月18日 早朝、小名浜港へ到着しました。街中の様子は、本来は陸にあるはずのない漁船が占拠



3月18日小名浜港の様子

全国の大学生が被災地の聴覚障害学生を支援

筑波技術大学

筑波技術大学に事務局を置く日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）では、東日本大震災で被災した大学のうち、従来行っていた聴覚障害学生に対する情報保障支援を取り戻すことが困難な大学に対して、「モバイル型遠隔情報保障システム」を活用した情報保障支援を実施しました。このシステムは2～3名の入力者が連携しながら話者の言葉を要約して字幕化したものを、離れた場所にあるスマートフォンの画面に表示させることのできるシステムです。

今回は宮城教育大学を含め、宮城県内の4校に対して本支援を提供しました。支援側は、同志社大学、群馬大学など連携大学・機関を中心とする14大学で、述べ530名ほどの学生が、ボランティアで字幕入力などの支援を行いました。

今後は、今回の被災地支援の実践をもとに、高等教育機関における遠隔情報保障支援の活用可能性が示され、今後活用の幅を広げて行くことも期待されます。



支援利用（左：宮城教育大学）及び支援（右：支援参加大学）の様子

山形大学被災学生支援基金設立と奨学金支給

山形大学



学長と学生達

被災により収入基盤を失った学生に対して、引き続き安心して修学ができるよう生活費の一部を支援する山形大学被災学生支援基金を設立しました。基金への寄附を、学内の役員及び教職員等に募り、給与支給額の1%相当の金額を2年間お願いしたところ、657名から8千万円を超える申込みをいただきました。

この基金を基に、山形大学被災学生支援奨学金制度を新設し、授業料全額免除の学生には月額1万4千円、半額免除の学生には月額7千円を返還不要の奨学金として、被災した学生536名に最長2年間支給しています。

震災支援を学生が企画し実践する授業の取組

奈良女子大学



被災地のニーズについて確認を行う学生たち

震災直後に素早く対応し、平成23年度前期のキャリア教育科目「震災支援の企画と実践」を開設、奈良や関西という遠隔地からでもできることを探し、実践することを目的としました。

具体的には募金活動・学内でのチャリティバザーでの収益を元に被災地で求められていた家電の物資支援、仙台フィルを応援する募金への協力、仮設住宅に表札を送るなどの活動を実践しました。なお、被災地のニーズについては「ふんばろう東日本支援プロジェクト」から情報を得るとともに、仮設住宅に住む人に直接電話で確かめました。

ASPUnivNet 事務局大学としての復興支援

奈良教育大学



第4便の支援物資の発送

ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)をベースに東北大学大学院環境科学研究科と、附属中学校は奈良ASPネットワークをベースに気仙沼教育委員会と連携し、学用品や衣料品を中心とした復興支援物資(大学:段ボール74箱、附中:段ボール84箱、ストーブ8台)を発送しました。その際、学生ボランティアが物資の整理や荷造りなどに積極的に参加しました。また、教職員などからの寄付総額1,156,110円と学生有志が街頭義援金募金活動で集めた、総額211,631円を平成23年4月4日に日本赤十字社に寄付しました。

被災地への物資支援 ～物資輸送のハブとしての取組～

新潟大学



かごしま丸から支援物資の積降作業

震災直後から被災地の大学に救援物資を送っていましたが、平成23年3月18日に国立大学協会からの緊急連絡を受け、北海道地区と九州地区の大学からの輸送物資の一時集約拠点を新潟大学とし、東北大学へ物資を搬送することになりました。北海道地区からは鉄道で、九州地区からは、鹿児島大学保有の練習船(かごしま丸)を使って九州大学から新潟港へ輸送する体制を整えました。この他、滋賀大学からも新潟大学経由での輸送依頼があり対応し、これらを円滑に進めるべく、職員は、被災大学、文部科学省、国立大学協会、関係大学そして運送業者との連絡調整を行うとともに、新潟港の保管倉庫において輸送物品の出庫・在庫確認を日々行いました。こうして支援物資の輸送は、平成23年5月26日の福島大学への輸送

で最後となり、倉庫への保管は60日間に及びました。この間、本学で受け入れた支援物資の量は次のとおりです。

3/22 北海道大学から5tコンテナ×2個 3/26 北海道大学から5tコンテナ×2個 3/28 九州大学から4t車1台分+灯油20缶 被災大学には次のとおり支援物資が搬送された。3/31 福島大学(4tトラック1台) 5/18 東北大学(4tトラック1台) 5/18 岩手大学(4tトラック1台) 5/26 福島大学(10tトラック1台、4tトラック1台)

救援物資を「かごしま丸」で輸送

鹿児島大学



学長から出迎えを受ける様子

水産学部附属練習船「かごしま丸」は、国立大学協会からの要請を受け、平成23年3月23日に鹿児島大学で集めた家庭用医薬品、生活関連物資、車いすなどを積み込み谷山港から出航しました。同年3月24日には博多港に寄港し、九州地区の他の国立大学からの救援物資を積み込み、3月28日に新潟港へ入港しました。災害救援物資は新潟大学で取りまとめられ、物資ごとに東北大学、福島大学など(周辺地域含む)へ搬送されました。「かごしま丸」乗組員一行は、学長らの出迎えをうけて3月31日に鹿児島に戻り、無事任務を遂行したことを報告しました。

被災高専への緊急支援

長岡技術科学大学



トラックに救援物資を積み込む副学長

高等専門学校（高専）からの編入生が大部分を占める本学は、高専と大変縁が深い大学です。今回の震災が発生した直後、速やかに各高専の被災状況を調査し、いち早く被災した高専への支援を行うことを決定し行動しました。災害支援のエキスパートである本学副学長が率先し、教員等とともに救援物資を積み込んだトラックを運転して被災のあった仙台大専（3月14日）、一関高専（3月17日）、八戸高専（3月17日）、福島高専（3月20日）に赴き、水・食糧・生活必需品などを手渡しました。

今後も高専との絆を大切に実践的技術者の養成に力を尽くします。

被災地への緊急物資支援と復興支援金寄附

愛知教育大学



宮城教育大学へ輸送する緊急支援物資を倉庫から運び出す職員

大震災発生直後から宮城教育大学への緊急物資輸送を準備しました。平成23年3月18日に、マスク500枚、飲料水・お茶500ml 390本、ガソリン70Lや愛知教育大産の米270kg、大根約100本などを届けました。現地では、公用車の燃料が不足しており、ガソリンは大変、喜ばれました。同年3月24日には、福島大学にカップきしめん480食、漬け物185個、缶詰150個、使い捨てカイロ150個などを届けました。また、学内で復興支援金を募り、同年5月31日までに集まった約116万円を被災地で役立ててもらうため日本赤十字社に贈りました。

義援金・緊急物資支援・被災学生への対応

名古屋工業大学



トラックに救援物資を積み込む教職員及び学生

平成23年3月19日に福島大学へ向けて、4トントラック2台分の救援物資（水・非常食など）を発送しました。

また、平成23年5月には岩手大学からの依頼により、ノートパソコンなどの提供を行いました。

義援金については、学内に義援金箱を設置（平成23年3月18日～4月13日）し、学生及び教職員などからの義援金、約120万円を愛知県を通じて寄附をしました。

被災学生に対し、授業料免除の措置を講じ、被災された大学の学生に対し、受入れ体制をとりました。また、被災学生・住民用の宿舎を確保しました。

第4節

特色のある取組

未曾有の大震災は、地震や津波の恐ろしさだけでなく、日本における原子力発電所やこれからの日本の在り方について、社会に対し様々な問題を提起することになりました。国立大学は、被災地の様々なニーズに応えるために、翻訳・通訳支援、被災された方々の心のケア、被ばく状況調査、ロボットなどを使用した調査など、特色ある支援活動を行っています。

多言語翻訳・通訳支援とウェブサイトによる情報提供

東京外国語大学



ウェブ上の「多言語災害情報支援サイト」の画面

教職員や院生、卒業生および本学のコミュニティ通訳コースの修了者など126名に呼びかけ、震災直後から平成23年4月3日まで、本学の多言語・多文化教育研究センターを拠点として、日本に住む外国人を支援するためのインターネットによる多言語の翻訳体制を構築しました。仙台市の災害情報に加えて、放射線医学総合研究所及び入国管理局と連携して放射線被曝に関する基礎知識および再入国許可についての案内を翻訳しました。翻訳した言語は21言語に及びます（イタリア語、インドネシア語、英語、韓国語、カンボジア語、中国語、スペイン語、タイ語、ドイツ語、ビルマ語、ヒンディー語、フィリピン語、フランス語、ペルシア語、ベトナム語、ベンガル語、ポーランド語、ポルトガル語、マレーシア語、ルーマニア語、ロシア語）。また、センターのウェブサイトにも「多言語災害情報支援サイト」を立ち上げ、これらの情報を広く発信しました。サイトには、1日あたり2万件に及ぶアクセスがあり、外国人への情報提供に役立ったとの声をいただき、マスメディアでも報道されました。翻訳支援を終えた後は、日本弁護士連合会と連携して外国人のための電話法律相談において通訳の支援を行いました。

「災害後の心のケアハンドブック」の活用

静岡大学



支援者のための災害後のこころのケアハンドブック

日本や海外の大震災の支援活動をふまえ、東海地震に備え、心のケアを担う支援者への啓発を狙い、平成22年に「支援者のための災害後のこころのケアハンドブック」を作製しました。災害後の緊迫した場面でも使いやすく、かつ見やすくするため、文章は箇条書きにし、イラストを多く盛り込みました。さらに、紙には撥水紙を用いて、少々の雨に濡れても使えるようにしてあります。これを平成22年には静岡県内の養護教諭および保健師などの支援者に配布しました。そして東日本大震災発生後すぐに、作成者の個人HPおよび大学のHPでPDFデータをアップしたところ、非常に多くの方がダウンロードし、被災地での支援活動で活用されました。また静岡大学から、岩手県、宮城県、福島県、茨城県のすべての養護教諭にこのハンドブックを配布しました。他にも医療関係者や臨床心理士などから多くの要望を頂き、被災地を中心として各地で活用されています。さらに、平成24年4月には外国語（英語・中国語・ポルトガル語）翻訳版も作成し、大学の公式ウェブサイトでアップしました。今後も必要に応じて更新していく予定です。

被ばく状況調査チームなどの派遣

弘前大学



被ばくサーベイランスの様子

文部科学省からの要請により、平成23年3月から7月にかけて、放射線を専門とする教員、医師、看護師などによるチームを編成し、20チーム延べ365人の「被ばく状況調査チーム」を福島県内各地に派遣し、被ばくスクリーニング、環境調査を実施しました。この環境調査の結果は、今回の原発事故における「放射線ヨウ素」の初期汚染データとして貴重なものとなっています。

また、福島県内各自治体からの要請による「一時立ち入りプロジェクト」に11チーム延べ202名を派遣し、各大学、放射線医学総合研究所等と協力しプロジェクトを実施しました。

コミュニティケア型仮設住宅

東京大学



対面配置のウッドデッキ部

高齢社会総合研究機構は、過去の震災の知見をもとに、今後発生することが予測される高齢者らの引きこもり、虚弱化、孤独死をコミュニティの力で防ぐために、コミュニティケア型仮設住宅の提言を、岩手県釜石市、遠野市、大槌町に対して行いました。これは家を流され、家族や友人を失った被災者が再び生きがいを見つけ、元の生活を取り戻せるような住まいとケアそして生活に必要な機能が一体的に整備された、少子高齢化社会に対応した仮設の「まち」です。本取組は各方面で評価を受け、グッドデザイン賞復興特別賞、国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰等を受けました。

対災害ロボティクス・タスクフォース

東京工業大学



探索現場とアンカーダイバ3号機

震災後、被災地における海底の遺体探索が難航していたことから、ソナーとカメラで海底を探索する探査ロボット「アンカーダイバ3号機」を用い、平成23年4月に宮城県亘理町における対策本部及び自衛隊と連携してご遺体の探索を実施しました。

具体的には、がれきが散乱する海底の状態をモニターし、ソナーに映る対象に接近してハイビジョンカメラで確認する探索作業を実施しました。今回の探索では、ご遺体の発見には至りませんでしたが、アンカーダイバ3号機の性能が、海底の劣悪な状況下に対し有効に機能することを確認しました。

福島県への学長調査団派遣

福井大学



相馬港湾2号ふ頭で被害状況の説明をうける学長

東日本大震災の被災地支援の一環として、復旧・復興に向けた支援の在り方や福島第一原発事故の課題などを探るため、学長を団長とした調査団14名が平成23年5月に福島県を訪問し、県知事と面談しました。

また、震災直後から医学部附属病院の医師らによるDMAT派遣や、被ばく医療の専門家派遣等の医療支援を行っていましたが、直接要望を聞いたことで、医療支援に加えて、被災地が必要とする放射性物質除去・低減技術開発事業（水産分野）に係る支援などその後の方針を決定することができました。

ミラー・サーバを用いた情報発信機能の代替

北陸先端科学技術大学院大学



贈呈式の様子

福島第一原子力発電所の事故の後、環境放射線情報への関心が急激に高まり、東京都健康安全研究センターが提供する環境放射線測定結果の情報公開サーバに処理能力を大幅に超えるアクセスが集中し、情報提供に支障を生じました。そのため、情報社会基盤研究センターは、平成23年3月16日に本学サーバを用いたミラーの提供を開始し、本学サーバに都のトップページからのリンクを貼るなどの情報提供を実施した他、都のマスター・サーバの性能改善・増強の方策に助言を行いました。

これに対し、平成23年10月25日に東京都知事から感謝状が贈呈されました。

被災建物および港のロボットを用いた探査

京都大学



天井が一部崩落した八戸市内の体育館での移動ロボット KOHGA3 による調査

工学研究科では、平成23年3月18日に青森県八戸市内の天井が一部崩落した体育館で、移動ロボットを用いて二次崩落の危険性及び体育館内部の被害を調査しました。同月19日～21日には岩手県久慈市と野田村、八戸港等を調査しました。日米合同チームを結成し、4月19日、20日に宮城県南三陸町で水中ロボットによる漁港の海底のがれき調査を、同月21日、22日には岩手県陸前高田市で海上保安庁と合同でご遺体の探索を実施しました。同年10月23日～26日には南三陸町歌津漁協と志津川漁協の依頼で、漁業復興のため沖合いの漁場を調査しました。

